

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

三信電気株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	96,369	100,238	192,240
経常利益 (百万円)	1,218	1,232	2,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	775	794	1,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,603	1,471	3,385
純資産額 (百万円)	60,865	63,378	62,255
総資産額 (百万円)	98,102	99,114	93,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.26	28.19	63.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	63.9	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,213	△8,158	9,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	△128	260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,031	△388	△322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,673	13,202	21,758

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.25	22.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は回復が続き、欧州も全体的な景気の持ち直しが見られ、また減速が懸念されていた中国においても緩やかながら景気は拡大するなど、総じて堅調に推移しました。我が国経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により一部に弱い動きが見られたものの、景気は緩やかな回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型PCなどのモバイル機器や自動車、社会インフラ向けの好調が、半導体や電子部品市場を引き続き牽引しました。一方、国内IT業界におきましては、PC等のハードウェアの更新需要の谷間にあたり、企業におけるIT投資が伸び悩むなど、依然厳しい状況が続きました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,002億38百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億86百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は12億32百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は7億94百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

① デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、TOY分野向けの販売が減少し、モバイル機器などの情報／通信分野向けも急拡大を見せた前年同期に比べ伸び悩んだものの、社会・産業／車載分野向けの販売が大きく増加し、またデジタルAV向けも回復に向かいました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は940億93百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損益は7億67百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、受注高は1,046億7百万円、受注残高は474億19百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、公共向けは学校や自治体のIT投資案件の受注増加により好調に推移したものの、公共向け以外は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も一部で見られ、総じて低調に推移いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は61億45百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損益は4億65百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、受注高は97億28百万円、受注残高は51億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて85億56百万円減少し、132億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が仕入債務の増加等による収入を上回り、81億58百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が22億13百万円の収入であったことから、103億72百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出等により1億28百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が1億59百万円の収入であったことから、2億87百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億88百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が10億31百万円の収入であったことから、14億20百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,281,373	29,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,281,373	29,281,373	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	29,281	—	14,811	—	15,329

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社松永榮一	東京都港区高輪1丁目14-15-203	1,600	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,136	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,049	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	754	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	658	2.25
CBNY-KOPERNIK GLOBAL ALL-CAP FUND (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	641	2.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	523	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	518	1.77
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108, USA (東京都中央区月島4丁目16-3)	496	1.70
計	—	8,379	28.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,102千株あります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成26年7月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社およびその関係会社が平成26年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,457	4.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	440	1.50
計	—	1,898	6.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 102, 000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 28, 163, 700	281, 637	同上
単元未満株式	普通株式 15, 673	—	—
発行済株式総数	29, 281, 373	—	—
総株主の議決権	—	281, 637	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁 目4番12号	1, 102, 000	—	1, 102, 000	3. 76
計	—	1, 102, 000	—	1, 102, 000	3. 76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼CEO	—	代表取締役会長	—	松永 光正	平成26年8月20日
代表取締役社長 兼COO	監査室担当および 経営戦略室長	代表取締役社長	監査室担当および 経営戦略室長	鈴木 俊郎	平成26年8月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,758	13,202
受取手形及び売掛金	48,723	58,274
商品	13,435	18,048
半成工事	22	95
その他	3,492	3,249
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	87,419	92,859
固定資産		
有形固定資産	4,029	3,988
無形固定資産		
のれん	37	29
その他	145	227
無形固定資産合計	182	256
投資その他の資産		
その他	2,027	2,187
貸倒引当金	△136	△177
投資その他の資産合計	1,891	2,010
固定資産合計	6,103	6,255
資産合計	93,522	99,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,000	28,421
短期借入金	4,524	4,608
未払法人税等	520	369
引当金	650	586
その他	928	1,028
流動負債合計	30,623	35,013
固定負債		
退職給付に係る負債	398	501
その他	245	220
固定負債合計	643	721
負債合計	31,267	35,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	33,400	33,847
自己株式	△763	△763
株主資本合計	62,778	63,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	523
繰延ヘッジ損益	84	76
為替換算調整勘定	△870	△196
退職給付に係る調整累計額	△223	△250
その他の包括利益累計額合計	△523	153
純資産合計	62,255	63,378
負債純資産合計	93,522	99,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	96,369	100,238
売上原価	90,433	93,779
売上総利益	5,935	6,458
販売費及び一般管理費	※1 4,752	※1 5,072
営業利益	1,182	1,386
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	68	13
その他	36	34
営業外収益合計	112	55
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	18	29
為替差損	23	101
電子記録債権売却損	20	65
その他	2	3
営業外費用合計	76	209
経常利益	1,218	1,232
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	65	—
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	65	2
税金等調整前四半期純利益	1,156	1,229
法人税、住民税及び事業税	378	397
法人税等調整額	1	37
法人税等合計	380	435
少数株主損益調整前四半期純利益	775	794
四半期純利益	775	794

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	775	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	38
繰延ヘッジ損益	332	△8
為替換算調整勘定	363	674
退職給付に係る調整額	—	△27
その他の包括利益合計	827	676
四半期包括利益	1,603	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,471
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,156	1,229
減価償却費	90	93
のれん償却額	6	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△75	△20
支払利息	12	10
固定資産売却損益 (△は益)	64	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,312	△8,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,771	△4,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,721	3,587
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,395	185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	4
その他	△54	△104
小計	2,726	△7,634
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△31
有形固定資産の売却による収入	113	0
ソフトウェアの取得による支出	△42	△113
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	101	2
その他	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,850	8,494
短期借入金の返済による支出	△5,151	△8,585
リース債務の返済による支出	△13	△16
自己株式の純増減額 (△は増加)	△366	△0
配当金の支払額	△287	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,509	△8,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,164	21,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,673	※1 13,202

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(銀行借入) ※	65百万円 従業員(銀行借入) ※ 61百万円

※ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	1,677百万円	1,736百万円
賞与引当金繰入額	583百万円	571百万円
退職給付費用	167百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,673百万円	13,202百万円
現金及び現金同等物	14,673百万円	13,202百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 取締役会(予定)	普通株式	281	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	90,215	6,154	96,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	90,215	6,154	96,369
セグメント利益	714	504	1,218

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,093	6,145	100,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	94,093	6,145	100,238
セグメント利益	767	465	1,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.26	28.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	775	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	775	794
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,464	28,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。